

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	予防接種従事者研修事業費		担当部局	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	結核感染症課		結核感染症課 正林 督章	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予防接種法第23条第3項		関係する計画、通知等	予防接種従事者研修事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予防接種業務に関わる者を対象として、予防接種を実施するに当たっての医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等に関する研修を行い、予防接種にかかる事故等を未然に防止し、有効かつ安全な予防接種の実施を図るための人材育成等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体等において、予防接種に従事する医師、保健師等を対象に予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4	3	3	3	3
		補正予算					
		繰越し等					
	計	4	3	3	3	3	
	執行額	4	3	3			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	予防接種を実施するに当たっての医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等に関する研修を行うことによる、予防接種の安全性の向上。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	予防接種従事者研修の開催回数		回	7 (7)	7 (7)	7 (7)	— (7)
	予防接種従事者研修の参加者数		人	2,207 (—)	2,280 (2,400)	2,408 (2,400)	— (2,400)
単位当たりコスト	426,571(円/回)		算出根拠	予防接種従事者研修の開催回数当たりコスト(426,571円) =開催回数(7回)/24年度執行額(2,986,000円)			
	1,240(円/人)		算出根拠	予防接種従事者研修の参加者数当たりコスト(1,240円) =参加者数(2,408人)/24年度執行額(2,986,000円)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	研修会資料作成経費	2	2				
	研修会開催経費	1	1				
計	3	3					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく予防接種を安全・適正に行うための研修事業を開催するための単位当たりコストの水準としては妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種を安全・適正に行うための研修事業であり、真に必要な費目を対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	感染症の発生・まん延を防止するため、予防接種法に基づく接種を安全・適正に行うための研修事業であり、全国7ブロック・約2千人の予防接種従事者が受講するなど、他の手段に比べて有効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>予防接種法第23条第3項に基づき、市町村の予防接種従事者を対象に予防接種の健康被害の発生を防ぐための医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達等の研修を行っており、これまでも見込みどおりに実施されている。</p> <p>引き続き、研修事業を円滑に実施するための予算額の確保が必要である。</p> <p>平成24年度は、予防接種従事者研修に当初見込みを上回る人数が参加し、適切に実施されている。現在、定期予防接種に新たなワクチンを追加することが検討されており、予防接種に係る医学的・制度的な基礎知識及び最新知識の伝達の重要性は今後さらに高まることが予想される。そのため、今後さらに効率的な実施を図っていく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>予防接種に従事する医師等に対し研修を行い、基礎知識・最新知識を修得させることにより安全な予防接種の推進を図るものであるが、より効率的な執行が可能であり、事業費(人件費、事務費等)のコスト削減を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	研修用教材の作成に係る単価の見直し					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	140	平成23年	119	平成24年	94

厚生労働省 3百万円

予防接種従事者研修事業の委託

{ 交付 } ↓

A (公益財団法人) 予防接種リサーチセンター 3百万円

自治体等において、予防接種業務に携わっている医師、保健師等を対象として、予防接種における専門家等や行政の担当者から最新の知識や情報を伝達することを目的とした研修を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

A.公益財団法人予防接種リサーチセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	予防接種従事者研修会会場借料等	1.8			
旅費	予防接種従事者研修会講師等旅費	1			
諸謝金	講師謝金	0.2			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人予防接種リサーチセンター	予防接種従事者研修事業	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					